

インフル・コロナ同時流行は「可能性十分」 感染研センター長

2022.10.5 毎日新聞

この冬、季節性インフルエンザが3年ぶりに流行する——。新型コロナウイルスも含めた同時流行になると多くの専門家は予測しているが、どうしてそう言えるのだろうか？ 国立感染症研究所の鈴木基・感染症疫学センター長に聞いた。【聞き手・原田啓之】



インタビューに答える鈴木基・国立感染症研究所感染症疫学センター長＝東京都新宿区で
2020年6月8日、大西岳彦撮影

た同時流行になると多くの専門家は予測しているが、どうしてそう言えるのだろうか？ 国立感染症研究所の鈴木基・感染症疫学センター長に聞いた。【聞き手・原田啓之】

獲得免疫の弱まる速さ読めない

——まず今後、新型コロナが流行する可能性をどう見ていますか。毎年冬に感染の波がありました。

◆この秋冬の新型コロナの流行規模は、主に三つのことで決まります。どのような変異株が流行するか▽獲得した免疫が

どのくらいの速さで弱くなるか▽人の動き——です。ただ、新型コロナ流行は、本当に予測が難しいです。

まず、どの変異ウイルスが流行するか読めません。現在流行しているオミクロン株の系統（派生型）であれば、既に獲得した免疫が一定程度効いて、そこまで大規模な流行にならないかもしれません。一方、去年突然オミクロン株が出てきて国際的に流行したように、いきなり全く新しい変異ウイルスが出てくる可能性は否定できません。

免疫については、人口の一定数が自然感染かワクチンによって免疫を獲得しました。しかし、どれぐらいの速さで免疫が弱くなっていくのかは読めません。

人の動きについて、海外からの入国者が増え、国内の人の活動も戻ってきます。ただし、世界でいち早く行動制限を緩和した英国で、人と人との接触が2019年以前のレベルに戻っていないというデータがあります。

つまり、人と人との接触頻度が下がる新しい生活を過ごしていると考えられます。感染に対してより慎重な日本でも、以前とまったく同じ生活には戻らないだろうと推測されます。

インフル、豪州で6月に流行

——季節性インフルエンザの流行はどのように予測しますか。この2年間はほとんど流行しませんでした。

◆19年以前は、世界的に季節性インフルエンザウイルスの循環がありました。日本の夏になれば南半球の温帯地域に、日本の冬になると北半球の温帯地域にウイルスが広がっていました。この2年間流行しなかったのは、新型コロナ対策で国際的な人の動きが強く抑えられて循環が弱くなったためだと考えられます。

ただ、今年は、南半球ではインフルエンザの流行が戻っています。豪州では今年6月ごろ、流行のピークを迎えました。

——日本にも流行がありそうですか。

◆日本は海外からの入国者数が少しずつ増えているのと、昨年より年末年始の人の動

きは活発になると考えられるため、日本国内でも南半球で流行した A 香港型 (H3N2) と呼ばれるタイプの流行が起こることが十分に考えられます。

この 2 年間、インフルエンザウイルスにほとんど暴露されていないので、免疫が 3 年前より若干弱まっている可能性があります。国立感染症研究所の調査でも、免疫の保有率が若干低下しており、流行が拡大するリスクがあります。

一方、日本人はかなり慎重で、人の動きは 19 年以前には戻らないと推測されるので、その点は流行を抑える方向に働きます。

また大半の人が症状のあるなしに関わらずマスクをしていれば、インフルエンザと新型コロナウイルスを含む呼吸器ウイルス感染症が広がるのを抑える効果があります。いま多くの人がマスク着用を続けています。

明確に言うことは難しいですが、そこまで大規模な流行にはならないかもしれません。

両方のワクチン接種を

——同時流行の可能性を踏まえて、政府や医療機関はどのように備えておくべきですか。また私たちはどう行動すべきですか。

◆インフルエンザと新型コロナウイルスのワクチンについて、これまでと同程度の接種率を達成できるように準備することが大事です。医療現場でインフルエンザと新型コロナウイルスの二つの感染症を診断できるようにしっかりと準備をしておく必要があります。

一般の人は、これまでの新型コロナウイルスの対策と同じです。新型コロナウイルスワクチン、インフルエンザワクチンのいずれもしっかり接種をしてください。

また流行時には、人が集まる場所にどうしても行かなくてはならない時にはマスクを着ける。熱が出た時や具合が悪い時には、学校や職場に行くのを避けて、医療機関を受診してください。

鈴木基 (すずき・もとい) さん

1972 年生まれ。東北大学医学部卒。長崎大熱帯医学研究所准教授などを経て、2019 年より国立感染症研究所感染症疫学センター長。新型コロナウイルス感染症対策では感染状況の分析を中心的に担い、政府の基本的対処方針分科会や厚生労働省に助言するアドバイザリーボードなどの有識者会議にも所属する。国際 NGO「国境なき医師団」の一員としてスリランカやパレスチナで診療に当たった経験を持つ。